

現役世代も高齢者も安心の介護保険制度に③

舟木けんじ市議 一般質問④

舟木けんじ市議は11月議会一般質問で、介護保険制度についてとりあげました。

「特養ホームは家族介護が望めない高齢者にとって最後の砦」「介護現場の人手不足も深刻」と指摘。特養ホームの待機者、特養ホームの拡充、



舟木けんじ市議員

介護現場での人材不足・処遇改善の状況や、要介護1・2を訪問・通所介護の保険給付からはずし総合事業化移行の国の動きについて市の見解を質しました。

松原正健康福祉部長は、「自宅待機者は、要介護1が9人、要介護2が21人、要介護3が84人、要介護5が35人。待機期間の平均は約1年7カ月と推計」「介護施設の整備は保険料に直接影響するため慎重に検討する必要がある」と。

ヌートリア農産物被害防げ

たちばなふみ市議 一般質問④

たちばなふみ市議は11月議会

会で4項目の一般質問を行いました。鳥獣被害にあう農家への支援について報告します。

松江市では戦前、軍服の毛皮用にヌートリアを養殖していた歴史があり、現在では市全域に繁殖し、米や農作物の収穫が脅かされる事態となっ



たちばなふみ市議会議員

ヌートリアは特定外来生物であり、狩猟免許がなくとも被害農家自らが捕獲従事者となることができますが、届け出をする農家が少ない現状があります。たちばな市議は「許可が4カ月ごとに必要であり負担」とし許可期間を4カ月ではなく長期に緩和すること、対策を農家に周知することが必要だと主張しました。また「他市では捕獲すると千円の報償金がある。国策の被害なので環境省と農水省に対

しても私は、抜本的な対策を要求したが、まずは①国の基準額である千円の報奨金を出すこと②イノシシ被害に関する予算が足りず鳥獣被害対策が不十分であれば国に支援を求めるべき」と主張し市の見解を質しました。

松浦徹産業経済部長は「ヌートリアの捕獲奨励金制度は設けていないが、近隣自治体の事例があり奨励金の効果などの調査研究を進めたい。被害状況の調査に努めているが金額に表れない潜在的な被害も多いものと考えている。今後も引き続き県市長会等を通じて財政措置の支援などを要望したい」と答弁しました。

エネルギーとくらしの地産地消が地域の未来を拓く

「どうする島根原発? みんなで決める松江の会」学習会

「どうする島根原発? みんなで決める松江の会」が2月5日、「市民エネルギーとくし」の代表・手塚智子氏を



手塚智子氏の講演に聞き入る参加者

迎え、「今と未来を考える講演会2」を松江市内で開催し、市民ら60人が参加しました。

手塚氏は「エネルギーとくらしの地産地消が地域の未来を拓く」と題して講演。①なぜエネルギーとくらしの地産地消に着目したのか、②エネルギーの地産地消×地域課題の解決事例、③市民共同発電所を通じた地域づくりについて話しました。

エネルギーに地域が関わる意義を、地域の経済循環、技術、人材、インフラ設備等の蓄積、ライフラインの確保な

どとし、「エネルギーは誰かが作って売ってもらうものではない」と強調。私たちが抱える3つの危機(気候の危機、エネルギーの危機、地域の危機)に対して、「エネルギーの大転換と持続可能な地域づくりは不可分・不可避。エネルギーの地産地消は、地域課題(人口減少、高齢化、過疎化)の解決や地域づくりのツールであり、地域に自治を取り戻すことです」と話しました。

さんへ、ポスターの掲示場所のご協力をお願いしています。地区委員会や、もよりの党员までご連絡いただくと喜びます。

統一地方選へ新しいポスターできました

候危機打開の4種類の政策ポスターです。今全国でこのポ



支部のなかまとポスターを貼るたちばな市議

原発ゼロ
再エネで
自給率UP

太陽光
風力
バイオマス

自然エネルギー先進国に

日本共産党

食の安全
食料自給率
大幅アップ

農業を国の基幹産業に

日本共産党